

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	511,321	561,706	1,018,066
経常利益 (千円)	128,316	160,877	253,274
四半期(当期)純利益 (千円)	77,969	103,038	159,299
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,736	96,027	177,395
純資産額 (千円)	1,394,035	1,525,851	1,475,694
総資産額 (千円)	2,124,159	2,412,621	2,166,184
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.10	29.20	45.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	63.2	68.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	144,104	226,774	187,707
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	71,504	27,504	46,519
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	35,274	45,710	35,279
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,077,579	1,251,136	1,098,862

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.31	13.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日）の当社の事業につきましては、再販業務支援において、一部大手顧客でのオークションの内製化等により当社グループオークションへの出品台数は前年同期比で減少いたしました。一方、システム業務支援においては新規顧客への拡販と既存顧客での開発案件等により売上が増加いたしました。この結果、再販業務支援売上では、241,629千円と前年同期比7.9%の減収となりましたが、システム業務支援売上では320,076千円と同28.5%の増収となりました。これらを合わせた当第2四半期連結累計期間における売上高は、561,706千円と同9.9%の増収となりました。

原価面では、再販業務支援では前年同期比0.9%減ながら、システム業務支援では開発案件等の原価が発生したことから同15.2%増となった結果、売上総利益としては、354,435千円と前年同期比13.4%増となりました。販売費及び一般管理費では、営業拡大に伴う旅費交通費、派遣社員増に伴う業務委託費がそれぞれ増加したこと、また、中国子会社の事務所経費等が発生したことにより前年同期比6.2%増の209,261千円となりました。

以上の状況から利益面としましては、営業利益で145,174千円と前年同期比25.6%の増益、営業外収益として保有株式の配当ならびに持分法投資利益等がありましたので、経常利益では160,877千円と前年同期比25.4%の増益となりました。これに特別損益と法人税等を加味した結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は103,038千円と前年同期比32.2%の増益となりました。

なお、当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,563,734千円となり、前連結会計年度末に比べ242,190千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が152,239千円増加及び営業未収入金73,078千円増加したことによるものであります。固定資産は848,886千円となり、前連結会計年度末に比べ4,245千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が2,468千円増加及び保険積立金が5,413千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,412,621千円となり、前連結会計年度末に比べ246,436千円増加いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は651,498千円となり、前連結会計年度末に比べ193,556千円増加いたしました。これは主に営業未払金が194,682千円増加したことによるものであります。固定負債は235,271千円となり、前連結会計年度末に比べ2,722千円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が4,086千円増加及び退職給付に係る負債が2,498千円増加した一方で、その他固定負債が3,945千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、886,770千円となり、前連結会計年度末に比べ196,279千円増加いたしました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,525,851千円となり、前連結会計年度末に比べ50,156千円増加いたしました。これは主に四半期純利益103,038千円の計上したものの、剰余金の配当が45,870千円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.2%（前連結会計年度末は68.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加及び、減価償却費の計上等により、当第2四半期連結会計期間末には、1,251,136千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は226,774千円の収入(前年同期比57.4%増)となりました。  
主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益の計上162,470千円、仕入債務の増加額194,208千円及び減価償却費の計上25,157千円であります。主なマイナス要因は、売上債権の増加額89,353千円及び法人税等の支払59,364千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は27,504千円の支出(前年同期は71,504千円の収入)となりました。  
主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出16,611千円及び有形固定資産の取得による支出6,320千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は45,710千円の支出(前年同期比29.6%増)となりました。  
そのマイナス要因は、配当金の支払額45,710千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)タイムラー	東京都大田区久が原6-12-16	1,710,000	48.46
千村 岳彦	東京都大田区	960,000	27.21
小堀 元裕	東京都千代田区	143,400	4.06
千村 久湖	東京都大田区	90,000	2.55
水元 公仁	東京都新宿区	86,000	2.44
関家 一馬	東京都渋谷区	50,000	1.42
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	43,000	1.22
井坂 俊達	東京都千代田区	16,200	0.46
小堀 剛	東京都港区	15,000	0.43
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	14,900	0.42
計	-	3,128,500	88.66

- (注) 1. 当社は自己株式41,466株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しております。  
 3. 千村 久湖氏は平成26年5月18日に逝去いたしましたが、相続手続きが未了のため、平成26年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,528,000	35,280	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,280	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,400		41,400	1.16
計	-	41,400		41,400	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	973,380	1,125,620
売掛金	82,179	98,454
営業未収入金	8,469	81,548
有価証券	225,462	225,497
たな卸資産	308	1,012
その他	31,743	31,601
流動資産合計	1,321,543	1,563,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,636	193,009
減価償却累計額	62,036	66,279
建物及び構築物(純額)	128,599	126,729
車両運搬具	18,795	9,978
減価償却累計額	9,887	3,026
車両運搬具(純額)	8,907	6,951
工具、器具及び備品	106,084	97,972
減価償却累計額	71,965	65,610
工具、器具及び備品(純額)	34,118	32,361
土地	120,430	120,430
有形固定資産合計	292,056	286,473
無形固定資産	79,767	80,939
投資その他の資産		
投資有価証券	236,815	239,283
保険積立金	184,904	190,317
その他	51,097	51,872
投資その他の資産合計	472,817	481,473
固定資産合計	844,641	848,886
資産合計	2,166,184	2,412,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,661	19,186
営業未払金	307,139	501,821
未払法人税等	61,084	62,195
賞与引当金	15,589	14,696
その他	54,467	53,597
流動負債合計	457,942	651,498
固定負債		
役員退職慰労引当金	141,289	145,375
退職給付に係る負債	33,519	36,017
資産除去債務	5,681	5,765
その他	52,058	48,112
固定負債合計	232,548	235,271
負債合計	690,490	886,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,007,415	1,064,583
自己株式	18,264	18,264
株主資本合計	1,371,826	1,428,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,100	93,595
為替換算調整勘定	4,767	3,261
その他の包括利益累計額合計	103,867	96,856
純資産合計	1,475,694	1,525,851
負債純資産合計	2,166,184	2,412,621

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	511,321	561,706
売上原価	198,754	207,270
売上総利益	312,566	354,435
販売費及び一般管理費	197,023	209,261
営業利益	115,542	145,174
営業外収益		
受取利息	465	215
受取配当金	2,568	2,912
持分法による投資利益	8,399	10,956
受取賃貸料	838	838
その他	640	779
営業外収益合計	12,913	15,702
営業外費用		
保険解約損	129	-
その他	9	-
営業外費用合計	139	-
経常利益	128,316	160,877
特別利益		
固定資産売却益	-	1,592
特別利益合計	-	1,592
特別損失		
固定資産除却損	3,239	0
特別損失合計	3,239	0
税金等調整前四半期純利益	125,076	162,470
法人税、住民税及び事業税	47,234	60,596
法人税等調整額	127	1,164
法人税等合計	47,107	59,431
少数株主損益調整前四半期純利益	77,969	103,038
四半期純利益	77,969	103,038

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,969	103,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,211	5,505
為替換算調整勘定	-	1,571
持分法適用会社に対する持分相当額	555	65
その他の包括利益合計	17,766	7,010
四半期包括利益	95,736	96,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,736	96,027

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	125,076	162,470
減価償却費	24,809	25,157
引当金の増減額(は減少)	6,418	3,193
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,498
受取利息及び受取配当金	3,034	3,127
売上債権の増減額(は増加)	434	89,353
仕入債務の増減額(は減少)	75,570	194,208
前受金の増減額(は減少)	9,787	9,813
その他	21,814	2,222
小計	197,672	283,010
利息及び配当金の受取額	3,034	3,127
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	56,603	59,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,104	226,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	99,910	99,939
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	6,419	6,320
有形固定資産の売却による収入	-	2,160
無形固定資産の取得による支出	6,702	16,611
差入保証金の差入による支出	594	1,398
保険積立金の積立による支出	5,198	5,413
保険解約による収入	329	-
その他	-	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,504	27,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	35,274	45,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,274	45,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	1,285
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,310	152,273
現金及び現金同等物の期首残高	897,268	1,098,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,077,579	1,251,136

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	- 千円	727千円
原材料及び貯蔵品	308	284

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	30,891千円	36,185千円
給料手当	44,616	47,015
賞与引当金繰入額	13,024	12,828
退職給付費用	2,808	2,877
役員退職慰労引当金繰入額	4,135	4,086
減価償却費	7,013	7,448

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	962,132千円	1,125,620千円
有価証券	225,362	225,497
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	-
償還期間が3ヶ月を超える債券等	99,915	99,981
現金及び現金同等物	1,077,579	1,251,136

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,870	13	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円10銭	29円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,969	103,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,969	103,038
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,534	3,528,534

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

システム・ロケーション株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。